

「原発いらない！ 3・11 福島県民大集会」宣言

起草：大会呼びかけ人代表 清水修二（福島大学副学長）

あの忘れられない3月11日から1年がたちました。大地震と大津波によって2万に近い人々が命を失い、その悲しみが癒されるためには、1年という時間はあまりに短いと言わなければなりません。しかし私たちの福島県では、心の癒しを時の流れに委ねることすら許されない状態が、いまなお続いています。

放射能の大量飛散という原発の大事故が、どんな災厄をもたらすものか、私たちは初めて、身をもって知らされました。1年経っても、依然として15万もの人々が県内外に避難しています。6万人を超える県民、なかでも2万人近い子どもたちが県外に転出しています。9つの地方自治体が役場の移転を余儀なくされ、その存続すら危ぶまれている町があります。農地の除染の見通しはたたず、漁業はいまだに操業の自粛が続いています。観光地は風評によって大打撃を受けています。汚染地帯から避難した人々の多くは狭い仮設住宅などでの生活を強いられ、いつ帰れるとも知れない不安な日々を送っています。

今、何よりも必要なのが放射能の除染であることははっきりしています。しかし除染によって生じる汚染土壌や瓦礫などを、当分は県内にとどめておくしかないにしても、数十年にもわたってそのような汚染物と隣接して暮らさなければならないのは、福島県民にとってあまりにも理不尽かつ過重な負担と言わなければなりません。

私たちの苦難は、このような社会的・経済的な被害から生まれるものばかりではありません。それよりもっと耐え難いのは、住民同士の間で生まれているさまざまな分断と対立です。放射能という見えない脅威の前で、被害者同士でありながら、いたるところで住民の間に心理的な亀裂が生じてしまいました。子どもを友だちから引き離して自主避難する家族の苦労は大変なものがありますが、福島にとどまって生活する家族の心理的ストレスも決してそれに劣るものではありません。避難する人とならない人との間に、あるいは家族の中にすら、時に埋めがたい溝が生まれています。また農家は汚染の少ない農産物を作ろうと懸命に努力しますが、消費者は不安でなかなか福島県産の食べ物には手がでません。「なぜ食べてくれない」と農家は消費者を恨み、「なぜそんなものを作る」と消費者は農家を責めます。住民同士、親同士、あるいは農家と消費者の間にあった「人間の絆」を、ズタズタに裂いてしまっているのがこの放射能災害です。

原発事故によって引き起こされる悲惨な災害は、人類にとって初めてのものではありません。約26年前に旧ソ連邦のチェルノブイリで起こった事故は、福島原発の事故を遥かに上回る規模の大惨事でした。その被災地では四半世紀以上を経た今日もなお、百数十万の人々が放射能汚染地で暮らしています。しかし私たちにとってチェルノブイリ事故は、所詮、対岸の火事ではしかなかったと言わざるを得ません。チェルノブイリを他山の石とすることに失敗し、私たちはとうとうこの狭い国土で、みずから被災者となるという痛恨の事態を招いてしまいました。

今回の事故の責任をもっとも多く担うべきは、いうまでもなく東京電力と国です。大地震と大津波の危険性を警告する声がありながら、東京電力は必要な対策をとろうとしませんでした。一方、電力会社と一体となって原子力発電を政策として推進してきた国は、安全規制の機能を発揮することができない無能ぶりをさらけ出しました。

事故の責任主体である電力会社と国が今、しなければならないのは、事故の収束と被害の補償、そして地域の復興に全力を挙げることです。ところが東京電力はむしろ損害賠償の範囲をできるだけ狭くすることに力を注いでいます。また国は、事故原因の解明さえまだ中途であるにもかかわらず、国内全原発の停止による電力不足の方に関心を向け、停止中の原発の再稼働を図っています。

現場の鎮静化とともに、事故の被害がすでに過去のものになったかのように扱われるのは、福島県民にとって何よりも耐え難いことです。原発災害はいままさに進行中であるばかりでなく、避難している県民の苦悩は日々その度合いを加えていると言ってもいいのです。被災地への帰還に一体何年かかるのか、見当がつきません。放射能による健康被害への不安、福島県民であることによって子どもたちが受けるかもしれない社会的な差別への不安もつづります。

「原発はいらない！」

これは、みずから被害者となった福島県民の痛切な叫びです。私たちは大量の電力を消費することで、確かに、見かけ上は豊かな生活を営んできました。しかしそれがこれほど巨大な危険の上にしかり立たない豊かさだとするなら、私たちは自らの生活の質を変えてでも、その危険を避けなければならない。それが今度の事故の示す教訓です。

福島県では議会も知事も、県内の全ての原発を廃炉にすることを求めています。これは県民の気持ちを代弁するものであり、政府並びに東京電力は、ただちに公式にこれを受け入れるべきです。そして私たちは、原子力施設をかかえる全国の地域住民および地方自治体に呼びかけます。福島の惨禍は、明日のあなたがたの地域の惨禍になる可能性が十分にあります。大事故というものは、全く同じ原因と経過で生じることはありません。たとえ津波対策を講じても、別の原因で大事故が起こる可能性は決して消えるものではありません。チェルノブイリを教訓にできなかった日本人が、自国の大惨事をも教訓にできないとしたら、それこそ国民的悲劇と言わなければなりません。

とりわけ私たちは首都圏の皆さんに訴えます。福島原発は東京電力の原発です。首都圏の繁栄をささえるエネルギーを供給してきたのです。その福島原発は、私たちの力で何としてでも全て廃炉に追い込みます。しかしまだ、東京電力には新潟の原発があります。青森の原発も建設途上にあります。原子力発電の興廃の鍵を握っているのは、電源立地地域だけではありません。電力を大量に消費する大都市住民の「生き方」が正面から問われているのです。

「原発はいらない！」

私たちはいま、国民に向け、高らかに宣言します。ひとたび起これば、きわめて広範囲に取り返しのつかない被害を及ぼし、人々や地域から未来を奪ってしまう放射能災害を、二度とこの国土に招いてはなりません。私たちは全ての心ある人々に呼びかけます。福島の犠牲を断じて無駄にしないために、ともに「原発はいらない！」の声を大きく挙げましょう。

2012年3月11日 原発はいらない！ 3・11福島県民大集会

「原発はいらない！ 3.11福島県民大集会」
～安心して暮らせる福島をとりもどそう～
2012年3月11日(日) 於：郡山市・開成山野球場



集会への参加・賛同ありがとうございました

3月14日 作成：県民大集会事務局

御 礼

「原発いらない！ 3・11 福島県民大集会」にご支援を寄せていただいた全ての皆さんに心から感謝を申し上げます。

おかげさまで集会は、県内外からの 16,000 名の参加により成功裡に終了することができました。

集会は、加藤登紀子さんなどによるオープニング・コンサートの後、竹中柳一実行委員長の開会の言葉で始まり、清水修二呼びかけ人代表のあいさつ、大江健三郎さんの連帯のあいさつと続き、6 人の県民の方からそれぞれの立場からの訴えが行われ、集会のまとめとして集会宣言が採択されました。最後に、呼びかけ人の片岡正彦さんの閉会の言葉で集会は終了し、引き続き市内行進が行われました。

このように大規模な集会、市内行進は、県内では初めてのことであり、地方都市ゆえに交通手段も限定され、財政的裏付けもないなど、困難な状況の中、試行錯誤、暗中模索の取り組みとなり、準備の途中で、時には不安や焦燥感に襲われましたが、多くの方々の激励の言葉をはげみに、ようやくゴールにたどり着くことができました。

私たちは、集会宣言において、福島に「原発はいらない」と宣言するとともに、「福島の犠牲を無駄にしないために、ともに『原発はいらない！』の声を大きく上げましょう。」と全国に呼びかけました。

原発推進勢力の攻勢は激しく、福島においても、東電は未だ福島第 2 原発の廃炉を明言していないという現状があり、全国でも原発再稼働の動きが進んでおり、福島原発の事故を全く省みない動きが顕著になっています。

しかし、脱原発なくして福島の真の復興はありえず、安心して暮らせる福島を取り戻すことはできません。また再び福島のような事故があれば日本は終わってしまいます。福島のみが脱原発を実現しても意味がないこともまた真実です。

その意味では、3・11 集会は真のゴールに向けたまだ一過程にすぎません。私たちは、それを 1 日でも早く実現するために、3・11 集会の成功を契機に、更に取り組みを強める決意です。

ともに頑張りましょう。

最後に引き続きのご支援をお願いし、御礼のあいさつとさせていただきます。

原発いらない！ 3・11 福島県民大集会呼びかけ人代表 清水修二
同 実行委員長 竹中柳一